

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年6月13日

支出負担行為担当官
国立療養所栗生楽泉園事務長 渡邊 進

1 調達内容

- | | |
|---------------|------------------------------------------|
| (1) 購入等件名及び数量 | 多項目自動血球分析装置
見込数量 一式
詳細 別紙入札説明書のとおり |
| (2) 履行期間 | 契約締結日から令和6年3月31日 |
| (3) 納入期限 | 令和6年3月21日 |
| (4) 納入場所 | 国立療養所栗生楽泉園 |
| (5) 入札方法 | |

入札金額については、1(1)の件名を入札に付する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。①厚

生年金保険②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

- (6) 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (7) 入札時において、厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による「高度管理医療機器等販売業・賃貸借業」の許可を受けた者であること。
- (11) 競争への参加を希望する者は、資格審査通知書(写)、自己申告書、保険料納付に係る申立書及び誓約書を令和5年6月28日（水）17：00までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津 乙647 国立療養所栗生楽泉園会計班長
田代昌晃 電話0279-88-3030 内線221
- (2) 入札書の受領期限
令和5年6月28日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所
令和5年6月29日14時00分 園内治療棟2階 小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨は
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、2（6）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反す

ることとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きに関する交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。